



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	92,876	11.7	4,157	44.4	4,113	54.9	4,662	171.7
2025年2月期第3四半期	83,165	1.2	2,879	44.9	2,654	39.5	1,716	11.6

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 5,455百万円(216.8%) 2025年2月期第3四半期 1,721百万円(△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	118.08	—
2025年2月期第3四半期	42.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	129,751	45,245	34.9
2025年2月期	114,388	38,576	33.7

(参考) 自己資本 2026年2月第3期四半期 45,245百万円 2025年2月期 38,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	5.1	5,400	0.9	5,200	1.0	3,500	0.4	88.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」及び添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 2 月期 3Q	40,437,940 株	2025 年 2 月期	40,437,940 株
② 期末自己株式数	2026 年 2 月期 3Q	439,070 株	2025 年 2 月期	1,473,719 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026 年 2 月期 3Q	39,484,630 株	2025 年 2 月期 3Q	39,941,343 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式 (2026 年 2 月期 3Q 377,500 株、2025 年 2 月期 1,412,200 株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026 年 2 月期 3Q 891,772 株、2025 年 2 月期 3Q 435,140 株)。

(参考)

2026 年 2 月期の個別業績予想 (2025 年 3 月 1 日~2026 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,000	6.7	4,400	4.6	4,200	5.1	3,100	△0.1	78.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）のわが国経済は、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響に加え、物価上昇の継続により消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気は緩やかに回復しました。

百貨店業界におきましては、上半期は前年に円安効果や特選洋品の値上げ前の駆け込み需要により高伸した免税売上の反動減があったものの、秋にかけて国内売上が好調に推移したことに加え、10月には免税売上が8か月ぶりにプラスに転じるなど、売上高は11月まで4か月連続で前年実績を上回りました。

このような状況の下、当社グループは、昨年4月11日に公表いたしました「中期経営計画（2025-2028年度）」に基づき、長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、「百“価”店事業」への進化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力をまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、前年の免税売上の反動減があったものの、「2025大阪・関西万博会場内オフィシャルストア西ゲート店 KINTETSU」が万博閉幕まで想定を大幅に上回り好調に推移いたしました。万博閉幕後もあべのハルカス近鉄本店内において、「2025大阪・関西万博オフィシャルストアあべのハルカス店」を継続して営業し好調に推移しております。

また、「中期経営計画（2025-2028年度）」の重点施策のひとつとしている「旗艦店あべのハルカス近鉄百貨店『リモデル』」における“何度も行きたくなるデパ地下”の構築を目指し、菓子売場を中心に順次改装を実施いたしました。加えて、「あべの・天王寺エリアの魅力最大化」の施策として、近隣商業施設Hoopを6月から本年春にかけて大規模リニューアルを行っており、「SALOMON」「New Balance」といった人気スポーツブランドや大型スポーツ専門店「スーパースポーツゼビオ」などをオープンいたしました。

中期経営計画の重点施策である「地域店の進化」の取組としては、和歌山店において、和歌山県内初出店となる「ハンズ近鉄和歌山店」を10月にオープンしました。

以上の結果、売上高は76,353百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益3,546百万円（同80.3%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で中古車の販売が好調に推移し増収となったものの、益率の低下やデモカーのリース料等の諸経費の増加により減益となり、売上高は11,574百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益129百万円（同47.6%減）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創でホテル工事の受注が好調に推移したことにより、売上高は2,920百万円（前年同期比1.5%増）となったものの、前年には高益率のホテル工事の受注があったため、営業利益523百万円（同17.8%減）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、「あべの・天王寺エリアの魅力最大化」の施策として7月に医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を開業したことなどにより、売上高は248百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益175百万円（同8.6%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度に連結子会社であった株式会社Kサポートが連結範囲から外れたことにより、売上高は1,778百万円（前年同期比17.7%減）となったものの、近畿配送サービス株式会社において万博の配送受注が好調に推移したことにより、営業利益18百万円（前年同期 営業損失14百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,876百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は4,157百万円(同44.4%増)、経常利益は4,113百万円(同54.9%増)となりました。これに名古屋店閉店に伴う受取補償金を特別利益に計上する一方、名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失及び店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,662百万円(同171.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却により建物及び構築物が減少した一方、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の増加に名古屋店閉店に伴う受取補償金に係る未収入金の増加などが加わり、前連結会計年度末に比べ15,362百万円増加し、129,751百万円となりました。負債は、短期借入金の減少があった一方で支払手形及び買掛金や契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,693百万円増加し、84,505百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や自己株式の減少などにより前連結会計年度末に比べ6,669百万円増加し、45,245百万円となりました。この結果、自己資本比率は34.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2025年3月1日~2026年2月28日)の連結及び個別の業績予想につきましては、2025年9月26日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588	5,619
受取手形、売掛金及び契約資産	12,382	16,206
商品及び製品	6,656	7,515
仕掛品	302	213
原材料及び貯蔵品	41	39
その他	5,919	13,711
貸倒引当金	△6	△15
流動資産合計	27,883	43,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,676	31,052
土地	27,520	27,511
その他（純額）	3,473	3,559
有形固定資産合計	63,670	62,123
無形固定資産	1,836	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	6,405
敷金及び保証金	10,055	10,049
退職給付に係る資産	4,612	4,702
その他	2,305	1,678
貸倒引当金	△58	△68
投資その他の資産合計	20,997	22,768
固定資産合計	86,504	86,461
資産合計	114,388	129,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,170	23,253
短期借入金	4,623	2,750
未払法人税等	660	1,445
契約負債	19,995	22,121
商品券	6,868	6,830
預り金	9,662	11,426
賞与引当金	322	96
商品券等引換損失引当金	6,040	6,072
店舗閉鎖損失引当金	—	1,064
資産除去債務	15	97
その他	4,530	5,203
流動負債合計	71,890	80,363
固定負債		
退職給付に係る負債	539	532
資産除去債務	54	54
その他	3,327	3,555
固定負債合計	3,921	4,142
負債合計	75,812	84,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,017	8,921
利益剰余金	15,072	18,955
自己株式	△2,975	△886
株主資本合計	36,114	41,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	2,541
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	814	712
その他の包括利益累計額合計	2,461	3,254
純資産合計	38,576	45,245
負債純資産合計	114,388	129,751

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）
売上高	83,165	92,876
売上原価	41,354	45,733
売上総利益	41,810	47,142
販売費及び一般管理費	38,931	42,985
営業利益	2,879	4,157
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	61	75
未請求債務整理益	669	604
その他	163	259
営業外収益合計	898	949
営業外費用		
支払利息	49	51
商品券等引換損失引当金繰入額	683	615
固定資産撤去費用	60	82
固定資産除却損	72	76
その他	257	167
営業外費用合計	1,123	993
経常利益	2,654	4,113
特別利益		
受取補償金	—	4,531
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	4,531
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1,844
固定資産除却損等	144	281
支払補償費	276	—
特別損失合計	420	2,125
税金等調整前四半期純利益	2,233	6,518
法人税、住民税及び事業税	351	1,638
法人税等調整額	166	218
法人税等合計	517	1,856
四半期純利益	1,716	4,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,716	4,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,716	4,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	894
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	△117	△102
その他の包括利益合計	5	792
四半期包括利益	1,721	5,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	5,455

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年10月11日開催の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結会計期間に株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定しました。本信託により、当第3四半期連結累計期間に1,034,700株を市場で売却し、自己株式が2,089百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、886百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（資産除去債務の見積りの変更）

第1四半期連結会計期間において、名古屋店閉店に伴う見積りの変更で97百万円を資産除去債務に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は97百万円減少しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。なお、本信託の設定によりスタンダード市場の上場維持基準を充足しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに1,381,400株を市場で売却し、自己株式が2,789百万円減少いたしました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	3,840百万円	3,861百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	66,737	11,169	2,876	219	2,161	83,165	—	83,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	492	1,842	43	1,878	4,304	△4,304	—
計	66,784	11,662	4,719	262	4,040	87,469	△4,304	83,165
セグメント利益又は損失(△)	1,967	246	637	161	△14	2,998	△118	2,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	76,353	11,574	2,920	248	1,778	92,876	—	92,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	455	1,921	38	1,017	3,464	△3,464	—
計	76,386	12,030	4,842	286	2,795	96,340	△3,464	92,876
セグメント利益	3,546	129	523	175	18	4,393	△236	4,157

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	77,548	14.2
営業利益	3,823	72.3
経常利益	3,758	79.7
四半期純利益	4,399	192.0

(注) 収益認識会計基準適用前売上高 177,640 3.3

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	46,992	26.2
上本町店	5,388	△1.2
東大阪店	908	4.8
奈良店	5,516	△3.8
橿原店	2,981	△3.1
生駒店	1,956	5.4
和歌山店	4,501	△0.4
草津店	3,139	2.9
四日市店	4,796	1.3
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,366	△2.6
合計	77,548	14.2

(注) あべのハルカス近鉄本店 27,015 △4.4

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第3四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	1,468	△8.0
	婦人服・洋品	5,343	△6.8
	子供服	736	△1.1
	その他衣料品	2,792	△4.6
	計	10,340	△6.0
身回品		4,467	△12.1
家庭用品	家具	310	△4.6
	その他家庭用品	1,144	13.4
	計	1,454	9.0
食料品		24,413	19.6
食堂喫茶		907	△14.0
雑貨	雑貨	16,479	79.5
	化粧品	10,238	△6.1
	計	26,718	33.0
サービス		1,045	6.5
その他		8,201	2.9
合計		77,548	14.2